平成29年2月13日

京都市住みたい・訪れたいまちづくりに
係る財源の在り方に関する検討委員会
委員長 田中 治様

全京都駐車場協会
会長 村上 雅博
京都駐車協会
会長 青木 善男

駐車場への駐車に負担を求める事に対する意見書

- 1 市内を自動車等で周遊する観光客や市内を巡回する営業車等にとっては、複数回の過度な徴税となることから公平性に欠けること。また、市内を活動拠点とする事業者の経済活動を阻害する恐れがあり市民の理解を得にくいと考える。
- 2 市内に点在する駐車場の立地や形態はさまざまであり、制度設計上、公平な徴税は非常に困難であると考ええる。
- 3 駐車場事業者（特別徴収義務者）においては、機器改修に伴う多額の経済的負担が発生する。

- 1 自動車での観光客の大半は、市内観光地を周遊すると考えられ、1日に何回も駐車場税を徴収された場合、京都の観光にマイナスイメージとなるのではないかと。
 市内を巡回する業務に従事する営業車など、特定の者だけに負担が偏るのではないかと。
 短時間の用件であれば、路上駐車する車両が増加する可能性がある。
- 2 市内中心部と郊外では駐車料金格差が大きく、一定額の課税は公平性に欠けるのではないかと。
 コインパーキングの利用時間は比較的短時間であり駐車料金も少額であるため、

駐車場税の負担割合が駐車料金に対して非常に高率となる。

- 大宰府市のように観光地に限定し徴税する場合、観光地の定め方や、観光地との境界線で料金格差が発生し、一層の不公平感が生じるのではないか。
  - 神社仏閣が経営する有料駐車場から駐車場税を徴収する場合、記憶に残る「古都税」と同様の反対騒動が勃発しないか心配である。
- 3
- コインパーキングは市内に数千箇所あると思われるが、全ての機器にシステム変更が必要となる。その費用負担を事業者で行う事は経営上支障をきたす。
  - 面積が200㎡までの住宅地には、特例として固定資産税や都市計画税が軽減されるが、駐車場事業には特例適用がなく満額を負担しており、小規模個人経営者にとって、さらなる負担を求められることになれば、駐車場経営自体が成り立たない。
  - 自動車を利用する観光客数は年々減少傾向であり、課税対象の大半は市民及び事業者となることから費用対効果が合理的でない。